



こんにちは

日本共産党品川区議会議員

# 鈴木ひろ子

事務所 中延2-11-7 TEL3783-8833  
区議団控え室(品川区役所内) TEL5742-6818

このニュースについての意見、ご要望をお寄せください。

## 来年4月からはじまる「後期高齢者医療制度」



高い保険料…年金から天引き…差別医療…

# 中止を！の声ひろげよう



(月刊誌「女性のひろば」より)

「後期高齢者」とは、75歳以上の人のこと。75歳以上の高齢者は全員、それまで加入していた国保や健保を脱退させられ、新しくできる「後期高齢者医療制度」に組み入れられます。品川区では、約3万1000人が対象です。東京都民の保険料が決定されました。平均で年額9万1800円(月7650円)です。現在の国

**保険料は、年平均 9万1800円**

来年4月から始まる後期高齢者医療制度。「年よりは早く死ね」というのと怒りが広がっています。どんな制度か知っていただき、「4月実施は中止し、制度そのものの撤回を」の声を今こそ一緒に上げていきましょう。

保険料と比較すると、収入の多い人が値下げされ、収入の低い人が値上げされる、格差を拡大するところでもないものです(詳しくは裏面を)。しかも医療費の増加や高齢者の人口増などにより2年ごとに値上げされる仕組みです。

### 保険料は

### 年金から天引き！

年金額が月1万5千円以上の方は、後期高齢者医療の保険料が年金から「天引き」されます。介護保険料と合わせると、1万1550円(平均月額)が天引きとなります(介護保険料基準額3900円+7650円)。

社会保険の扶養になっている人は、現在保険料を払っていませんが、新制度では保険料を払うこととなります。

### 保険料滞納すると

### 保険証の取り上げ！

年金が月1万5千円未満の人は保険料を直接支払います。その人

## 後期高齢者の保険料と現在の国保料との比較

年金収入	後期高齢者医療制度保険料	特別区の国保料	増減率
～153万	11,340	10,530	108%
～168万	16,260	12,142	134%
～173万	30,380	13,754	221%
～193万	38,580	24,944	155%
～213万	63,040	33,763	187%
～233万	76,160	53,593	142%
～238万	84,360	59,406	142%
～253万	98,480	65,668	150%
～288万	114,880	92,435	124%
～338万	142,760	127,868	112%
～388万	175,560	168,788	104%
～438万	208,360	215,365	97%
～488万	241,160	269,150	90%
～538万	273,960	323,896	85%
～588万	306,760	378,642	81%
～638万	339,560	433,326	78%
～688万	372,360	488,010	76%
～743万	406,800	522,676	78%
～783万	437,960	530,000	83%
～823万	464,200	530,000	88%
～858万	488,800	530,000	92%
858万1～	500,000	530,000	94%

※都後期高齢者医療広域連合の資料をもとに作成(年額 円)

が保険料を滞納すると、「短期証」(6ヶ月有効)「資格証明書」(窓口全額自己負担)が発行されます。これまでは75歳以上の高齢者は、障害者や被爆者と並んで「短期証・資格証は発行してはならない」と定められていました。ところが、昨年の法改悪で保険証の取り上げを可能にしたのです。

を見捨てる制度です。  
**高齢者への差別医療**  
 後期高齢者は、診療報酬(医療の値段)を別立てにするといっています。例えば、病名ごとに「1ヶ月の治療費は〇〇円」などと決められ、手厚い医療をするほど経営は悪化する仕組みとなります。「高齢者は貧しい医療しか受けられない」「高齢者は病院を追い出される」

など高齢者を差別する医療が狙われています。  
 高い保険料は取るがまともな医療が受けられない制度。元厚労省局長で大阪大学教授の堤修三氏は、これを「うば捨て山」と痛烈に批判しました。  
**改悪の仕掛け人は財界・大企業。決めたのは自民・公明**  
 この医療制度改悪は、大企業財界が大企業の税・保険料負担を減らすための仕組みとして求めてきたものです。昨年6月、かつてない反対運動を押し切って、自民党・公明党が数を力に成立させたのです。

日本共産党は制度の4月実施の中止・撤回を求めて全力でがんばります。  
**消費増税なしでも財源はあります**  
 今、自民党や政府、財界が「消費税増税キャンペーン」を展開していますが、消費税増税をしなくても財源はつくれます。大企業の法人税は10年間で37.5%↓30%に、株のもうけ(譲渡益)への税率は26%↓10%・配当金の税率は最高50%↓一律10%へ大幅減税です。これらを元に戻すだけで7兆円の財源がつかれます。また、「山田洋行」事件で明らかになった軍事利権。軍事費のムダにメスを入れることこそ必要です。

### 4月実施は中止を

参議院選挙の結果を受けて、自民・公明は扶養

福祉タクシ―券請願の区議会採択の報告会―後期高齢者の学習も行います。12月23日(日)1時半より、西中延2丁目会館にて

